関東・甲信越地域における防災訓練の実施状況



株式会社NTTドコモ

目次

○ <u>社内訓練</u>	
- 平成29年度 ドコモグループ総合防災訓練	p 2~p6
- 船上基地局の設営訓練	p 7
○ 社外関係機関との連携訓練	
- 陸上自衛隊 東部方面隊	p 8
- 海上保安庁 第三管区、第九管区	p 9~p 1 0

© 2018 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved.

訓練概要と被災想定(平成29年度ドコモグループ総合防災訓練)

○ 訓練名:平成29年度 ドコモグループ総合防災訓練

概要:目的 激甚災害に対する対応力強化、関係機関との連携

> 日時 2017年12月4日(月)午後1時30分~午後4時

場所 防衛省 陸上自衛隊 朝霞訓練場

NTTドコモ (本社) 主催

防衛省 陸上自衛隊 東部方面隊

日本郵政グループ、株式会社ローソン 東日本電信電話株式会社

○ 被災想定:「首都直下地震」

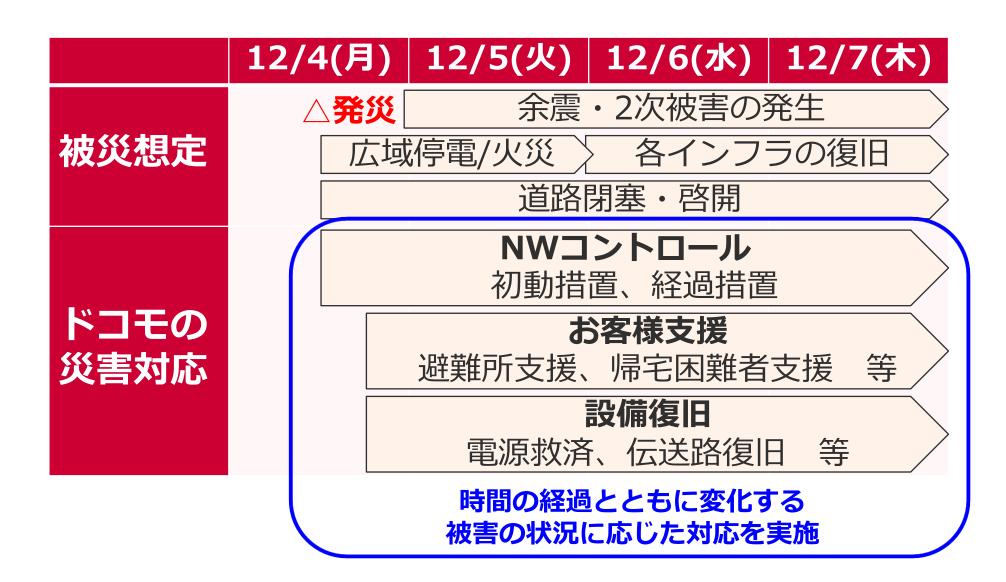
共催

協力

(敬称略)

(敬称略)

訓練内容(平成29年度ドコモグループ総合防災訓練)



訓練の様子①(平成29年度ドコモグループ総合防災訓練)

訓練対象1 基地局(小)



- 東京23区内
- 重要エリア(災害拠点病院・広域避難場所) をカバー
- ご ビル屋上に設置(23区内は9割以上がこのタイプ)

12/4(月)

12/5(火)

12/6(水)

12/7(木)

被災想定

広域停電 / 火災

各インフラの復旧

復旧作業



小型発電機による



衛星回線による



高速伝送路仮設による

大型発電機による 停電長期化対応



訓練の様子②(平成29年度ドコモグループ総合防災訓練)

訓練対象2 基地局(大)



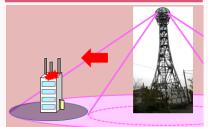
- 東京23区内
- 鉄塔タイプの基地局
- アンテナ位置が高いため、広くエリアを救済 できる

12/7(木) 12/4(月) 12/5(火) 12/6(水) △発災 被災想定 広域停電 各インフラの復旧 ブースターによる アンテナ角度変更による 油オペレーションによ 小型発電車による 迅速な電源救済

復旧作業



周辺エリアの救済





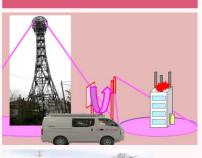
NWOPC から遠 隔で措

予備電源の維持





エリア復旧促進





訓練の様子③(平成29年度ドコモグループ総合防災訓練)

訓練対象3 避難所

- 東京23区内
- 震災救援所に指定されている学校
- 火災に伴う避難により人が多く集まる

12/4(月)

12/5(火)

12/6(水)

12/7(木)

被災想定

△<u>発災</u>

広域停電 火災 避難所の統廃合、 避難長期化

復旧作業

無料充電サービス、



移動基地局車による 避難所エリアの救済



災害時用公衆電話の設置 (NTT東日本)



臨時光回線による 避難所の通信環境改善



避難者の増加に対応する ため、移動基地局車の回 線を衛星から臨時光回線 に変更

郵便局サービス提供 (日本郵政グループ)



協定に基づく連携 (ローソン)

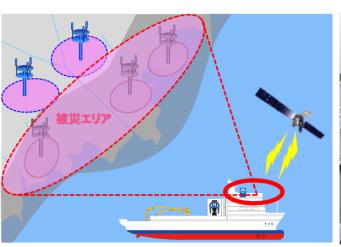


船上基地局の設営訓練

目的 船上基地局による海上からの地上エリア救済に関する手順習熟

日時 2017年5月9日(火)

場所 『きずな』(エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社)船上



船舶上に設置した基地局によって 海上から臨時のサービスエリアを 構築。災害時等に陸上と海上の双 方から通信サービスの応急復旧が 可能となる。



広いエリアをカバーするため、船上の 高い位置に設置。



船上への設営が完了した基地局。

2-(1) 陸上自衛隊 東部方面隊との連携訓練

目的

災害時の相互協力協定に基づく、陸上自衛隊との相互連携に関する手順習熟(道路寸断を想定した通信機材のヘリコプターによる輸送)

日時

2017年12月4日(月)

場所

陸上自衛隊 東部方面隊 朝霞訓練場

参加機関

(敬称略)

陸上自衛隊 東部方面隊、NTTドコモ、その他通信事業者



ヘリコプターへの搭載・荷卸し手順を確認(重量バランスも考慮)。



スペースが限られるなか、迅速に積載するため、専用BOXでコンパクトに収納。

2-(2) 海上保安庁との連携訓練(1/2)

目的

災害時の相互協力協定に基づく、海上保安庁との相互連携に関する手順習熟(離島救済を想定した通信機材の船舶による輸送)

日時

2017年12月13日(月)

場所

新潟港西区中央ふ頭

参加機関 (敬称略) 第九管区海上保安本部、NTTドコモ、その他通信事業者



事前のKY(危険予知)ミーティング。



船舶への積載作業。



通信機材を甲板へ固定し、安定性を確認。

2-(2) 海上保安庁との連携訓練(2/2)

目的

災害時の相互協力協定に基づく、海上保安庁との相互連携に関する手順習熟(離島救済を想定した通信機材の航空機による輸送検証)

日時

2017年12月25日(月)

場所

羽田航空基地

参加機関 (敬称略) 第三管区海上保安本部、羽田航空基地、NTTドコモ、その他通信事業 者



ヘリコプターへの搭載時に重量バランスを考慮する必要が あるため、積載物ごとに重量を管理。



ヘリコプターおよび飛行機の実機を用いて、搭載手順 を検証。